

事務事業評価表 平成24年度

政策 明日につながる産業の振興  
 施策 就業環境の整備  
 基本事業 就業機会の確保

事業名 ふるさと雇用再生事業 (小規模作業所等製品販売促進事業)

[0916]

部名	健康福祉部	事業開始年度	平成21年度	実施計画事業認定	非対象
課名	福祉課	事業終了年度	平成23年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか) 18歳以上の障がい者
意図	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) この事業により 市内の障がい者の雇用を創出する。
	(事務事業の内容、やり方、手段) 江別市在宅福祉サービス公社に委託し、障がい者施設で製造されている製品をイオン江別店で販売するとともに、販売員として障がい者を雇用する

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度当初
対象指標1	18歳以上の障がい者数	人	6,498	6,703	6,840	
対象指標2						
活動指標1	委託金額	千円	5,066	12,357	12,171	
活動指標2						
成果指標1	雇用者数 (障がい者)	人	4	5	5	
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	5,066	12,357	12,171	0
正職員人件費 (B)		千円	1,660	1,612	1,605	0
総事業費 (A) + (B)		千円	6,726	13,969	13,776	0

費用内訳	
23年度	委託料 12,171千円

## 事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	国からのふるさと雇用再生特別交付金により、北海道において造成された基金を用いて、地域の安定的な雇用の創出を図ることを目的に、市内の実情に応じた事業を実施する。	事業を取り巻く環境変化	現下の雇用情勢は厳しく、特に障がい者の雇用については一層厳しい。また、障がい者施設で製造される製品について、施設運営の安定化や障がい者への工賃増を目的として販路拡大を図っていく必要がある。
--------	---	-------------	--

## 23年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業  
 妥当である  
 妥当性が低い

理由・  
 根拠は？

現下の雇用情勢、特に障がい者の雇用環境が厳しい局面にある中で、地域の実情や創意工夫に基づき、特に障がい者の雇用機会の創出を図ることが目的であるため。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい  
 貢献度ふつう  
 貢献度小さい  
 基礎的事務事業

理由・  
 根拠は？

この事業の実施により、障がい者の雇用創出につながる。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由は何ですか？

あがっている  
 どちらかといえばあがっている  
 あがらない

理由・  
 根拠は？

障がい者5名を雇用したことにより、障がい者の雇用創出を図ることができた。また、現時点で一定の売上げを確保していることから、障がい者施設の製品の販売を促進することもできた。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大  
 成果向上余地 中  
 成果向上余地 小・なし

理由・  
 根拠は？

仕事の内容の見直し、店舗販売だけでなく外販先の拡大などにより、更なる障がい者雇用を増やせる可能性がある。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある  
 ない

理由・  
 根拠は？

失業者雇用にかかる事業の実施であり、予算のほとんどが人件費である。